(現行)	(改訂案)
償却・引当に関する検査について	償却・引当に関する検査について
. 償却・引当に関する検査の目的	. 償却・引当に関する検査の目的
償却・引当とは、自己査定結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積ることである。また、	償却・引当とは、自己査定結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積ることである。また、
金融機関が、公共的、社会的役割を発揮するためには、その資産の健全性を確保することが強く期待されており、信用リスクの程度に応じ	金融機関が、公共的、社会的役割を発揮するためには、その資産の健全性を確保することが強く期待されており、信用リスクの程度に応じ
て償却・引当を行うことは、資産の健全性を確保する上で、極めて重要である。このため、金融機関は自らが抱える信用リスクの程度に応	て償却・引当を行うことは、資産の健全性を確保する上で、極めて重要である。このため、金融機関は自らが抱える信用リスクの程度に応
じた十分な水準の償却・引当を行う必要がある。	じた十分な水準の償却・引当を行う必要がある。
また、金融機関は、金融機能早期健全化緊急措置法第3条第2項第2号の規定により、自己査定結果に基づき、適切に引当等を行うこと	また、金融機関は、金融機能早期健全化緊急措置法第3条第2項第2号の規定により、自己査定結果に基づき、適切に引当等を行うこと
とされている。	とされている。
さらに、金融機関が行う償却・引当は、上記の法律等によるほか、商法及び企業会計原則等に従って行われる必要があり、会計監査人は、	さらに、金融機関が行う償却・引当は、上記の法律等によるほか、商法及び企業会計原則等に従って行われる必要があり、会計監査人は、
財務諸表監査に際し、償却・引当の内部統制の状況についてもその有効性を評価することとされている。	財務諸表監査に際し、償却・引当の内部統制の状況についてもその有効性を評価することとされている。
したがって、検査官は、会計監査人による財務諸表監査を前提として、償却・引当を行うための体制整備等の状況等の検証を行い、償却・	したがって、検査官は、会計監査人による財務諸表監査を前提として、償却・引当を行うための体制整備等の状況等の検証を行い、償却・
引当基準の適切性及び償却・引当額の算定の合理性を検証の上、償却・引当の総額の水準が被検査金融機関の信用リスクの程度に応じた十	引当基準の適切性及び償却・引当額の算定の合理性を検証の上、償却・引当の総額の水準が被検査金融機関の信用リスクの程度に応じた十
分なものとなっているかを検証する必要がある。	分なものとなっているかを検証する必要がある。
(注1)割引現在価値による債権の評価については、企業会計審議会等による議論及び金融機関における導入の実態等を踏まえ、今後、所	
要の見直しを行うこととする。	
(略)	(略)

	(現行)			(改訂案)		
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
1.貸倒引当金	(略)	(略)		(略)	(略)	
(1) 一般貸倒引当	一般貸倒引当金については、正常先に	一般貸倒引当金については、正常先に対する債権及び要注		一般貸倒引当金については、正常先に	一般貸倒引当金については、正常先に対する債権及び要注	
金	対する債権及び要注意先に対する債権に	意先に対する債権について、信用格付の区分又は債務者区分		対する債権及び要注意先に対する債権に	意先に対する債権について、信用格付の区分又は債務者区分	
	ついて、原則として信用格付の区分、少	毎に、償却・引当基準に基づき、予想損失額が合理的に見積		ついて、原則として信用格付の区分、少	毎に、償却・引当基準に基づき、予想損失額が合理的に見積	
	なくとも債務者区分毎に、以下に掲げる	られているかを検証する。		なくとも債務者区分毎に、以下に掲げる	られているかを検証する。	
	方法により算定された過去の貸倒実績率	具体的には、以下に掲げる項目について検証する。		方法により算定された過去の貸倒実績率	具体的には、以下に掲げる項目について検証する。	
	又は倒産確率に基づき、将来発生が見込			又は倒産確率に基づき、将来発生が見込	イ.貸倒実績率又は倒産確率に基づく貸倒引当金計上額の妥	
	まれる損失率(予想損失率)を求め、原			まれる損失率(予想損失率)を求め、原	当性の検証	
	則として信用格付の区分、少なくとも債	平均残存期間等の検証		則として信用格付の区分、少なくとも債	平均残存期間等の検証	
	務者区分の債権額に予想損失率を乗じて	平均残存期間に対する今後の一定期間における予想損		務者区分の債権額に予想損失率を乗じて	平均残存期間に対する今後の一定期間における予想損	
	予想損失額を算定し、予想損失額に相当	失額を算定している場合には、平均残存期間が合理的なも		予想損失額を算定し、予想損失額に相当	失額を算定している場合には、平均残存期間が合理的なも	
	する額を貸倒引当金として計上する。	のであるかを検証する。		する額を貸倒引当金として計上する。	のであるかを検証する。	
	一般貸倒引当金の算定に当たっては、	具体的には、当座貸越に係る債権をどのように平均残存		一般貸倒引当金の算定に当たっては、	具体的には、当座貸越に係る債権をどのように平均残存	
	信用格付別又は債務者区分別に遷移分析	期間に反映させているか、約定期間が短期間ではあるもの		信用格付別又は債務者区分別に遷移分析	期間に反映させているか、約定期間が短期間ではあるもの	
	を用いて予想損失額を算定する方法が基	の、実質的には長期間固定化している債権をどのように平		を用いて予想損失額を算定する方法が基	の、実質的には長期間固定化している債権をどのように平	
	本である。	均残存期間に反映させているかなどを把握し、平均残存期		本である。	均残存期間に反映させているかなどを把握し、平均残存期	
	そのほか、被検査金融機関のポートフ	間が合理的なものであるかを検証する。		そのほか、被検査金融機関のポートフ	間が合理的なものであるかを検証する。	
	ォリオの構成内容 (債務者の業種別、債	また、要注意先に対する債権を信用リスクの程度に応じ		ォリオの構成内容 (債務者の業種別、債	また、要注意先に対する債権を信用リスクの程度に応じ	
	務者の地域別、債権の金額別、債務者の	て区分し、当該区分毎に今後の一定期間における予想損失		務者の地域別、債権の金額別、債務者の	て区分し、当該区分毎に今後の一定期間における予想損失	
	規模別、個人・法人別など)に応じて、	額を算定している場合には、信用リスクの程度に応じた区		規模別、個人・法人別、債権の保全状況	額を算定している場合には、信用リスクの程度に応じた区	
	一定のグループ別に予想損失額を算定す	分毎の今後の一定期間が合理的なものであるかを検証す		<u>別</u> など)に応じて、一定のグループ別に	分毎の今後の一定期間が合理的なものであるかを検証す	
	る方法などにより、被検査金融機関の債	ె .		予想損失額を算定する方法などにより、	ప 。	
	権の信用リスクの実態を踏まえ、一般貸	貸倒実績率又は倒産確率の検証		被検査金融機関の債権の信用リスクの実	貸倒実績率又は倒産確率の検証	
	倒引当金を算定することが望ま しい。	貸倒実績率による方法を採用している場合は、貸倒損失		態を踏まえ、一般貸倒引当金を算定する	貸倒実績率による方法を採用している場合は、貸倒損失	
	予想損失率は、経済状況の変化、融資	額として、直接償却額、間接償却額、債権放棄額、債権売		ことが望ましい。	額として、直接償却額、間接償却額、債権放棄額、債権売	
	方針の変更、ポートフォリオの構成の変	却損額等の全ての損失額が反映されているかを検証する。		予想損失率は、経済状況の変化、融資	却損額等の全ての損失額が反映されているかを検証する。	
	化(信用格付別、債務者の業種別、債務	倒産確率による方法を採用している場合は、倒産件数とし		方針の変更、ポートフォリオの構成の変	倒産確率による方法を採用している場合は、倒産件数とし	
	者の地域別、債権の金額別、債務者の規	て、少なくとも実質破綻先及び破綻先となった全ての件数		化(信用格付別、債務者の業種別、債務	て、少なくとも実質破綻先及び破綻先となった全ての件数	
	模別、債務者の個人・法人の別、債権の	が反映されているかを検証する。		者の地域別、債権の金額別、債務者の規	が反映されているかを検証する。	
	保全状況別等の構成の変化)等を斟酌の	倒産件数には、何らかの形で破綻懸念先となった件数を		模別、債務者の個人・法人の別、債権の	倒産件数には、何らかの形で破綻懸念先となった件数を	
	上、過去の貸倒実績率又は倒産確率に将	反映することが適当であり、例えば、破綻懸念先となった		保全状況別等の構成の変化)等を斟酌の	反映することが適当であり、例えば、破綻懸念先となった	
	来の予測を踏まえた必要な修正を行い、	件数に倒産確率を乗じて算出した件数を倒産件数として		上、過去の貸倒実績率又は倒産確率に将	件数に倒産確率を乗じて算出した件数を倒産件数として	
	決定する。	反映させるなど、その方法が合理的なものであるかを検証		来の予測を踏まえた必要な修正を行い、	反映させるなど、その方法が合理的なものであるかを検証	
		する。なお、破綻懸念先となった件数を倒産件数に反映し		決定する。	する。なお、破綻懸念先となった件数を倒産件数に反映し	

	(現行)			(改訂案)		
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
項目	(賞却・引当基準の適切性の検証 特に、経済状況が急激に悪化している 場合には、貸倒実績率又は倒産確率の算 定期間の採用に当たり、直近の算定期間 のウェイトを高める方法、最近の期間に おける貸倒実績率又は倒産確率の増加率 を考慮し予想損失率を調整するなどの方 法により、決定する。 (一般貸倒引当金の算定方法) 予想損失額 = 債権額×予想損失率 「予想損失率を算定する具体的な算定式 の例」 貸倒実績率による方法 貸倒償却等毀損額 ÷ 債権額 倒産確率(件数ベース)による方法 倒産確率(件数ベース)による方法 倒産確率 × (1 - 回収見込率) (注)「1 一回収見込率」を無担保比率、平均毀損割合とする方法がある。		備考	(償却・引当基準の適切性の検証 特に、経済状況が急激に悪化している 場合には、貸倒実績率又は倒産確率の算 定期間の採用に当たり、直近の算定期間 のウェイトを高める方法、最近の期間に おける貸倒実績率又は倒産確率の増加率 を考慮し予想損失率を調整するなどの方 法により、決定する。 (一般貸倒引当金の算定方法) 予想損失額を算定する方法 予想損失率を算定する月体的な算定式 の例」 貸倒実績率による方法 貸倒償却等毀損額 ÷ 債権額 倒産確率(件数ペース)による方法 倒産確率(件数ペース)による方法 の例」 (注)「1ー回収見込率) (注)「1ー回収見込率) (注)「1ー回収見込率) (注)「1ー回収見込率)を無担保比率、平均毀損割合とする方法がある。 なお、要注意先に対する債権のうち、 債権の元本の回収及び利息の受取に係る キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
				とができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り 引いた金額と債権の帳簿価額との差額を 貸倒引当金とする方法(以下、「DCF法」 という。)がある。	行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」(平成 年 月 日日本公認会計士協会)に基づいて貸倒引当金が算定されているかを検証する。	

	(現行)			(改訂案)		
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
正常先に対する 債権に係る貸倒 引当金	(略)	(略)		(略)	(略)	
要注意先に対	要注意先に対する債権に係る貸倒引当	要注意先に対する債権に係る貸倒引当金について、償却・	(注)今後、要注意	イ.貸倒実績率又は倒産確率に基づく方	イ.貸倒実績率又は倒産確率に基づく貸倒引当金計上額の妥	(注)今後、要注意
する債権に係る	金については、債権の平均残存期間に対	引当基準に基づき、要注意先に対する債権に係る平均残存期	先債権に対する貸		当性の検証	先債権に対する貸
貸倒引当金	応する今後の一定期間における予想損失	間に対応する今後の一定期間、又は要注意先に対する債権を	倒引当金に関する	要注意先に対する債権に係る貸倒引	要注意先に対する債権に係る貸倒引当金について、償	倒引当金に関する
	額を見積ることが基本である。ただし、	信用リスクの程度に応じて区分し、当該区分毎に合理的と認	基準に係る告示を	当金については、貸倒実績率又は倒産	却・引当基準に基づき、要注意先に対する債権に係る平均	基準に係る告示を
	要注意先に対する債権を信用リスクの程	められる今後の一定期間における予想損失額が合理的に見	変更した場合に	確率に基づく方法を用いる場合、債権	残存期間に対応する今後の一定期間、又は要注意先に対す	変更した場合に
	度に応じて区分し、当該区分毎に合理的	積られているかを検証する。	は、所要の見直し	の平均残存期間に対応する今後の一定	る債権を信用リスクの程度に応じて区分し、当該区分毎に	は、所要の見直し
	と認められる今後の一定期間における予	また、信用リスクの程度に応じた区分毎に今後の一定期間	を行うこととす	期間における予想損失額を見積ること	合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額	を行うこととす
	想損失額を見積っていれば妥当なものと	における予想損失額を算定している場合には、予想損失額の	ప 。	が基本である。ただし、要注意先に対	が合理的に見積られているかを検証する。	వ 。
	認められる。	算定が合理的なものであるかを検証する。		する債権を信用リスクの程度に応じて	また、信用リスクの程度に応じた区分毎に今後の一定期	
	例えば、要管理先に対する債権につい	なお、要管理先に対する債権について今後3年間の予想損	(注)要管理先に対	区分し、当該区分毎に合理的と認めら	間における予想損失額を算定している場合には、予想損失	
	て平均残存期間又は今後3年間の予想損	失額を、それ以外の先に対する債権について今後1年間の予	する債権」とは、	れる今後の一定期間における予想損失	額の算定が合理的なものであるかを検証する。	
	失額を見積り、それ以外の先に対する債	想損失額を見積っている場合には、平均残存期間に対応する	要注意先である債	額を見積っていれば妥当なものと認め	要管理先に対する債権について今後3年間の予想損失	(注)要管理先に対
	権について平均残存期間又は今後1年間	今後の一定期間の合理性の検証を省略して差し支えない。	務者のうち当該債	られる。	額を、それ以外の先に対する債権について今後1年間の予	する債権」とは、
	の予想損失額を見積っている場合は、妥		務者の債権の全部	例えば、要管理先に対する債権につ	想損失額を見積っている場合には、 通常、 平均残存期間に	要注意先である債
	当なものと認められる。		又は一部が要管理	いて平均残存期間又は今後3年間の予	対応する今後の一定期間の合理性の検証を省略して差し	務者のうち当該債
	予想損失額の算定に当たっては、少な		債権である債務者	想損失額を見積り、それ以外の先 <u>(以</u>	支えない。	務者の債権の全部
	くとも過去3算定期間の貸倒実績率又は		に対する債権をい	下、「その他要注意先」という。 <u>)</u> に対		又は一部が要管理
	倒産確率の平均値(今後の一定期間に対		う。以下同じ。	する債権について平均残存期間又は今		債権である債務者
	応する過去の一定期間における累積の貸			後1年間の予想損失額を見積っている		に対する債権をい
	倒実績率又は倒産確率の3期間の平均			場合は、 <u>通常、</u> 妥当なものと認められ		う。以下同じ。
	値)に基づき、過去の損失率の実績を算			න 。		
	出し、これに将来の損失発生見込に係る			予想損失額の算定に当たっては、少		
	必要な修正を行い、予想損失率を求め、			なくとも過去3算定期間の貸倒実績率		
	要注意先に対する債権に予想損失率を乗			又は倒産確率の平均値(今後の一定期		
	じて算定する。			間に対応する過去の一定期間における		
				累積の貸倒実績率又は倒産確率の3期		
				間の平均値)に基づき、過去の損失率		
				の実績を算出し、これに将来の損失発		
				生見込に係る必要な修正を行い、予想		
				損失率を求め、要注意先に対する債権		
				に予想損失率を乗じて算定する。		

	(現行)			(改訂案)		
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
				口 . 要管理先の大口債務者に係る引当方	口.要管理先の大口債務者に係る引当方法の検証	(注)「大口債務者」
				<u>法</u>		とは、当面、与信
				(イ)要管理先の大口債務者については、	(イ) D C F 法を採用している場合には、債権の元本の回収及	額が100億円以
				DCF法を適用することが望ましい。	び利息の受取に係るキャッシュ・フローを当初の約定利子	上の債務者をい
				DCF法は債権単位で適用すること	率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額について	<u>う。以下同じ。</u>
				が原則であるが、債務者単位で適用し	貸倒引当金が計上されているかを検証する。 また,債務者	
				ている場合であっても、合理性がある	単位で適用している場合は、合理性があるかを検証する。	
				と判断されれば妥当と認められる。		
				なお、将来キャッシュ・フローを合		
				理的に見積ることが困難なため、やむ		
				を得ずDCF法を適用しなかった <u>債務</u>		
				者については、個別的に残存期間を算		
				定する方法等により貸倒引当金を算定		
				することが望ましい。		
				(ロ) 将来キャッシュ・フローの見積り	(ロ)将来キャッシュ・フローの見積りの検証	
				将来キャッシュ・フローの見積りは	将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的で十分に達	
				銀行の最善の予測でなければならず、	成が可能であると認められる前提、仮定及びシナリオに基	
				回収実績等、客観的根拠をベースに不	づいた銀行等金融機関による最善の予測となっているか ************************************	
				確実性を適切に反映するなど慎重に決	を検証する。	
				定し、毎期見直さなければならない。	将来キャッシュ・フローの見積り並びにその基礎となっ た前提、仮定及びシナリオは、債務者に影響する諸般の事	
					た前提、IX足及びラブラオは、関係首に影響する調服の事情を検討した上で、過去の回収実績等合理的かつ客観的な	
					ifを検討してこと、過去の回収実績寺占達的がり各権的な 証拠に基づき慎重に決定されているかを検証する。	
					また、将来キャッシュ・フローの見積り並びにその基礎	
					となった前提、仮定及びシナリオは、決算の都度見直され	
					ているかを検証する。貸倒引当金の計上額についてバッ	
					ク・テストを行い、最善の予測と将来の結果との乖離が生	
					じた場合には、必要に応じ、将来キャッシュ・フローの見	
					積り並びにその基礎となった前提、仮定及びシナリオ等を	
					<u>3.</u>	
					原則として、内部で蓄積している信用格付別貸倒実績率・	
					倒産確率・格付遷移分析等の情報を利用しているかを検証	
					<u>する。</u>	
				(八) <u>割引率</u>	(八)割引率の検証	

	(現行)				(改訂案)	
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
				割引率は、債権の発生当初の約定利 子率又は取得当初の実効利子率とす る。 (二) 総額の適切性等 DCF法に基づく貸倒引当金計上額 が、要管理先の大口債務者の信用リス クの程度を十分に充たす必要がある。 また、被検査金融機関のDCF法の 適用及び貸倒引当金の決定は、合理的 かつ客観的な証拠によって裏付けられ なければならない。 バ、要管理先又は破綻懸念先からその他 要注意先に上位遷移した大口債務者の 引当方法 前期以前に要管理先又は破綻懸念先 としてDCF法又は固別的な残存期間 を算定する方法により貸倒引当金を算 定していた大口債務者が、その他要注 意先に上位遷移した場合、原則として 経営改善計画等の期間内は、DCF法 又は要管理先に対する引当手法を適用 することが望ましい。	将来キャッシュ・フローを債権の貸出条件の緩和を実施する前に当該貸出金に適用されていた約定利子率、又は、取得当初の実効利子率で割引いているかを検証する。 (二) 総額の適切性の検証 DCF法に基づく貸倒引当金計上額と過去の貸倒実績率又は倒産確率に基づき今後の一定期間における予想損失額を見込む方法によって算出した金額とを比較する等により、貸倒引当金の水準の十分性や合理性について検証する。	

		(現行)			(改訂案)	
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
(2)個別貸倒引当	個別貸倒引当金及び直接償却について	個別貸倒引当金及び直接償却については、償却・引当基準		個別貸倒引当金及び直接償却について	個別貸倒引当金及び直接償却については、償却・引当基準	
金及び直接償却	は、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先	に基づき、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権		は、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先	に基づき、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権	
	に対する債権について、原則として個別	について、原則として個別債務者毎に予想損失額を算定し、		に対する債権について、原則として個別	について、原則として個別債務者毎に予想損失額を算定し、	
	債務者毎に予想損失額を算定し、予想損	予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか又		債務者毎に予想損失額を算定し、予想損	予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか又	
	失額に相当する額を貸倒引当金として計	は直接償却を行っているかを検証する。		失額に相当する額を貸倒引当金として計	は直接償却を行っているかを検証する。	
	上するか又は直接償却を行う。			上するか又は直接償却を行う。		
	なお、個別貸倒引当金は、毎期必要額			また、個別貸倒引当金は、毎期必要額		
	の算定を行う。			の算定を行う。		
				なお、破綻懸念先に対する債権のうち、	キャッシュ・フローの合理的な見積りについては、要注意	
				債権の元本の回収及び利息の受取に係る	先に対する債権に準じて行っているかを検証する。	
				キャッシュ・フローを合理的に見積るこ		
				とができる債権については、貸倒引当金		
				<u>の計上方法としてDCF法がある。</u>		
破綻懸念先に	破綻懸念先に対する債権に係る引当金	破綻懸念先に対する債権に係る個別貸倒引当金について		破綻懸念先に対する債権に係る引当金	破綻懸念先に対する債権に係る個別貸倒引当金について	
対する債権に係	については、原則として個別債務者毎に	は、破綻懸念先に対する債権の今後の一定期間における予想		については、原則として個別債務者毎に	は、破綻懸念先に対する債権の今後の一定期間における予想	
る貸倒引当金	破綻懸念先に対する債権の合理的と認め	損失額が合理的に見積られているかを検証する。		破綻懸念先に対する債権の合理的と認め	損失額が合理的に見積られているかを検証する。	
	られる今後の一定期間における予想損失	具体的には、以下に掲げる項目について検証を行うととも		られる今後の一定期間における予想損失	具体的には、以下に掲げる項目について検証を行うととも	
	額を見積り、予想損失額に相当する額を	に、一般担保の担保評価額と処分可能見込額との差額を含め		額を見積り、予想損失額に相当する額を	に、一般担保の担保評価額と処分可能見込額との差額を含め	
	貸倒引当金として計上する。ただし、今	分類とされた債権額全額を対象としているかを検証する。		貸倒引当金として計上する。 <u>通常</u> 、今後	分類とされた債権額全額を対象としているかを検証する。	
	後3年間の予想損失額を見積っていれば			3年間の予想損失額を見積っていれば妥		
	妥当なものと認められる。			当なものと認められる。		
	「破綻綻懸念先に対する債権の予想損失			「破綻綻懸念先に対する債権の予想損失		
	額の算定方法の例」			額の算定方法の例」		
	 イ. 分類とされた債権額に予想損失率	イ . 分類額に予想損失率を乗じた額を予想損失額として貸		イ . 分類とされた債権額に予想損失率	イ. 分類額に予想損失率を乗じた額を予想損失額として貸	
	を乗じた額を予想損失額とする方法	倒引当金として計上する方法の場合		を乗じた額を予想損失額とする方法	倒引当金として計上する方法の場合	
	(合理的に見積られたキャッシュ・フ	(1) 今後の一定期間の検証		(合理的に見積られたキャッシュ・フ	(1) 今後の一定期間の検証	
	ローにより回収可能な部分を除いた残	予想損失額を見積る今後の一定期間が合理的なもので		ローにより回収可能な部分を除いた残	予想損失額を見積る今後の一定期間が合理的なもので	
	額を予想損失額とする方法を含む。)	あるかを検証する。ただし、今後3年間の損失見込額を見		額を予想損失額とする方法を含む。)	あるかを検証する。今後3年間の損失見込額を見積ってい	
		積っている場合には、検証を省略して差し支えないものと			る場合には、 <u>通常</u> 、検証を省略して差し支えないものとす	
	上記イの方法により算定を行う場合	する。		上記イの方法により算定を行う場合	 వె.	
	においては、原則として信用格付の区	(ロ) 貸倒実績率又は倒産確率の検証		においては、原則として信用格付の区	(1) 貸倒実績率又は倒産確率の検証	
	分、少なくとも破綻懸念先とされた債	貸倒実績率による方法を採用している場合は、貸倒損失		分、少なくとも破綻懸念先とされた債	貸倒実績率による方法を採用している場合は、貸倒損失	

	(現行)			(改訂案)		
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
	務者の区分毎に、過去の貸倒実績率又	額として、直接償却額、間接償却額、債権放棄額、債権売		務者の区分毎に、過去の貸倒実績率又	額として、直接償却額、間接償却額、債権放棄額、債権売	
	は倒産確率に基づき、将来発生が見込	却損額等の全ての損失額(破綻懸念先に対する債権に係る		は倒産確率に基づき、将来発生が見込	却損額等の全ての損失額(破綻懸念先に対する債権に係る	
	まれる損失率(予想損失率)を求め、	損失額を除く。)が反映されているかを検証する。		まれる損失率(予想損失率)を求め、	損失額を除く。) が反映されているかを検証する。	
	原則として個別債務者の債権のうち	倒産確率による方法を採用している場合は、倒産件数と		原則として個別債務者の債権のうち	倒産確率による方法を採用している場合は、倒産件数と	
	分類とされた額に予想損失率を乗じて	して、実質破綻先及び破綻先となった全ての件数が反映さ		分類とされた額に予想損失率を乗じて	して、実質破綻先及び破綻先となった全ての件数が反映さ	
	予想損失額を算定し、予想損失額に相	れているかを検証する。		予想損失額を算定し、予想損失額に相	れているかを検証する。	
	当する額を貸倒引当金として計上す	(川) 異常値控除の検証		当する額を貸倒引当金として計上す	(川) 異常値控除の検証	
	ప .	特定先に対する損失額又は倒産件数を異常値として、貸		ర .	特定先に対する損失額又は倒産件数を異常値として、貸	
	予想損失率は、原則として個別債務	倒実績率又は倒産確率の算定の際に控除している場合に		予想損失率は、原則として個別債務	倒実績率又は倒産確率の算定の際に控除している場合に	
	者毎に、経済状況の変化、当該債務者	は、控除することに合理的な根拠があるかを検証する。		者毎に、経済状況の変化、当該債務者	は、控除することに合理的な根拠があるかを検証する。	
	の業種等の今後の業況見込み、当該債	(二) 貸倒実績率又は倒産確率の算定期間の検証		の業種等の今後の業況見込み、当該債	(二) 貸倒実績率又は倒産確率の算定期間の検証	
	務者の営業地区における地域経済の状	予想損失額の算定に当たって、その算定期間が少なくと		務者の営業地区における地域経済の状	予想損失額の算定に当たって、その算定期間が少なくと	
	況等を斟酌の上、過去の貸倒実績率又	も過去3算定期間の貸倒実績率又は倒産確率に基づき、算		況等を斟酌の上、過去の貸倒実績率又	も過去3算定期間の貸倒実績率又は倒産確率に基づき、算	
	は倒産確率に将来の予測を踏まえた必	定されているかを検証する。		は倒産確率に将来の予測を踏まえた必	定されているかを検証する。	
	要な修正を行い、決定する。	ただし、算定期間が過去3期間となっていない場合は、		要な修正を行い、決定する。	ただし、算定期間が過去3期間となっていない場合は、	
	予想損失額の算定に当たっては、少	十分なデータの蓄積等がないとの理由など合理的な理由		予想損失額の算定に当たっては、少	十分なデータの蓄積等がないとの理由など合理的な理由	
	なくとも過去3算定期間の貸倒実績率	が存在するかを検証する。なお、この場合においては、デ		なくとも過去3算定期間の貸倒実績率	が存在するかを検証する。なお、この場合においては、デ	
	又は倒産確率の平均値(今後の一定期	ータの蓄積等により過去3算定期間の貸倒実績率又は倒		又は倒産確率の平均値(今後の一定期	ータの蓄積等により過去3算定期間の貸倒実績率又は倒	
	間に対応する過去の期間における累積	産確率を利用することが可能となる時期を把握するとと		間に対応する過去の期間における累積	産確率を利用することが可能となる時期を把握するとと	
	の貸倒実績率又は倒産確率の3期間の	もに、その間の予想損失額の算定方法が合理的なものとな		の貸倒実績率又は倒産確率の3期間の	もに、その間の予想損失額の算定方法が合理的なものとな	
	平均値)に基づき、過去の損失率の実	っているかを検証する。		平均値)に基づき、過去の損失率の実	っているかを検証する。	
	績を算出し、これに将来の損失発生見	(ホ) 予想損失率の検証		績を算出し、これに将来の損失発生見	(ホ) 予想損失率の検証	
	込に係る必要な修正を行い、予想損失	予想損失率を求めるに当たって、被検査金融機関が経済		込に係る必要な修正を行い、予想損失	予想損失率を求めるに当たって、被検査金融機関が経済	
	率を求め、 分類とされた債権に予想	状況の変化、当該債務者の業種等の今後の見込み、当該債		率を求め、 分類とされた債権に予想	状況の変化、当該債務者の業種等の今後の見込み、当該債	
	損失率を乗じて算定する。	務者の営業地区における地域経済の状況等をどのように		損失率を乗じて算定する。	務者の営業地区における地域経済の状況等をどのように	
	なお、債務者区分が破綻懸念先とさ	把握しているかを検証する。		なお、債務者区分が破綻懸念先とさ	把握しているかを検証する。	
	れた債務者数が相当数に上り、個別債	なお、被検査金融機関が経済状況等の大きな変化を把握		れた債務者数が相当数に上り、個別債	なお、被検査金融機関が経済状況等の大きな変化を把握	
	務者毎に担保等による保全の状況等を	しているにも関わらず個別債務者毎に必要な修正を行っ		務者毎に担保等による保全の状況等を	しているにも関わらず個別債務者毎に必要な修正を行っ	
	勘案のうえ償却・引当額を算定するこ	ていない場合には、修正を行わないことについて合理的な		勘案のうえ償却・引当額を算定するこ	ていない場合には、修正を行わないことについて合理的な	
	とが困難であると認められる金融機関	根拠があるかを検証する。		とが困難であると認められる金融機関	根拠があるかを検証する。	
	にあっては、一定金額以下の破綻懸念	(^) 前期以前の予想損失額の検証		にあっては、一定金額以下の破綻懸念	(^) 前期以前の予想損失額の検証	
	先に対する債権について、グループ毎	個別債務者毎の前期以前の予想損失額について、個別債		先に対する債権について、グループ毎	個別債務者毎の前期以前の予想損失額について、個別債	
	に同一の予想損失率を適用し、予想損	務者に係るその後の実際の貸倒実績又は倒産の実態と比		に同一の予想損失率を適用し、予想損	務者に係るその後の実際の貸倒実績又は倒産の実態と比	
	失額に相当する額を貸倒引当金として	較し、十分な水準であったかを検証する。 検証の結果、予		失額に相当する額を貸倒引当金として	較し、十分な水準であったかを検証する。検証の結果、予	
	計上することができるものとする。こ	想損失額の水準が不十分であったと認められる場合には、		計上することができるものとする。こ	想損失額の水準が不十分であったと認められる場合には、	
	の場合、グループ毎に予想損失率を適	前期以前の予想損失額の算定に当たり、前期以前の時点で		の場合、グループ毎に予想損失率を適	前期以前の予想損失額の算定に当たり、前期以前の時点で	

	(現行)			(改訂案)		
項目	償却・引当基準の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考	償却・引当 <u>基準</u> の適切性の検証	償却・引当結果の適切性の検証	備考
項 目	(最初・5)当基準の慮切性の検証 用する一定金額以下の破綻懸念先に対する債権の範囲は、被検査金融機関の資産規模及び資産内容に応じた合理的な範囲に止め、予想損失率の算定は厳格かつ明確である必要がある。 ロ. 売却可能な市場を有する債権について、合理的に算定された当該債権の売却可能額を回収見込額とし、債権額から回収見込額を控除した残額を予想損失額とする方法	の将来の予測を踏まえた修正が適切であったかどうかなどその原因を検証するとともに、基準日時点での予想損失率の修正が適切かを検証する。 (ト) キャッシュ・フローによる回収額等の検証個別債務者毎に分類額からキャッシュ・フローの見積りが合理的なものとなっているかを検証するとともに分類額のうち当該回収可能額を除いた残額を予想損失額としているかを検証する。なお、破綻懸念先とされた債務者数が多く、一定金額以下の破綻懸念先に対する債権について、個別債務者毎に担保等による保全の状況等を勘案することを省略し、グループ毎に予想損失率を求め、予想損失額の算定が合理的であるかを検証する。この場合、一定金額以下の破綻懸念先に対する債権を一つのグループとして予想損失額を算定してに対する債権の範囲が合理的な範囲となっているかを検証する。 ロ. 分類額から売却可能額を控除した残額を予想損失額として貸倒引当金として計上する方法の場合売却可能額を回収見込額とし、債権額から回収見込額を控除した残額を予想損失額とした残額を予想損失額とした残額を予想損失額として過合には、当該債権の売却可能額の算定が合理的なものであるかどうかを検証するとともに、分類額のうち当該回収可能額を除いた残額を予想損失額としている場合には、当該債権の売却可能額の算定が合理的なものであるかどうかを検証するとともに、分類額のうち当該回収可能額を除いた残額を予想損失額としているかを検証する。	(注)「キャッシュ・フ ローによる回収	個却・引当基準の適切性の検証 用する一定金額以下の破綻懸念先に対する債権の範囲は、被検査金融機関の資産規模及び資産内容に応じた合理的な範囲に止め、予想損失率の算定は厳格かつ明確である必要がある。 ロ.売却可能な市場を有する債権について、合理的に算定された当該債権の売却可能額を回収見込額とし、債権額から回収見込額を控除した残額を予想損失額とする方法 なお、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる大口債務者については、DCF法を適用することが望ましい。	の将来の予測を踏まえた修正が適切であったかどうかなどその原因を検証するとともに、基準日時点での予想損失率の修正が適切かを検証する。 (け) キャッシュ・フローによる回収額等の検証個別債務者毎に分類額からキャッシュ・フローの見積りが合理的なものとなっているかを検証するとともに分類額のうち当該回収可能額を除いた残額を予想損失額としているかを検証する。なお、破綻懸念先とされた債務者数が多く、一定金額以下の破綻懸念先に対する債権について、個別債務者毎に担保等による保全の状況等を勘案することを省略し、グループ毎に予想損失率を求め、予想損失額を算定している場合には、グループ毎の予想損失額の算定が合理的であるかを検証する。この場合、一定金額以下の破綻懸念先に対する債権を一つのグループとして予想損失額を算定してに対する債権の範囲が合理的な範囲となっているかを検証する。この場合、一定金額以下の破綻懸念先に対する債権の範囲が合理的な範囲となっているかを検証する。この場合、一定金額以下の破綻懸念先に対する債権を一つのグループとして予想損失額を算定して差し支えないものとする。なお、一定金額以下の破綻懸念先に対する債権の範囲が合理的な範囲となっているかを検証する。 ロ. 分類額から売却可能額を控除した残額を予想損失額として貸倒引当金として計上する方法の場合売却可能額を回収見込額とし、債権額から回収見込額を控除した残額を予想損失額としている場合には、当該債権の売却可能額の算定が合理的なものであるかどうかを検証するとともに、分類額のうち当該回収可能額を除いた残額を予想損失額としているかを検証する。 キャッシュ・フローの見込期間については、原則として、経営改善計画等に基づきキャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な場合には5年程度、それ以外の場合は3年程度としているかを検証する。	2
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)